

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書

2014年8月27日

埼玉県警察本部長 杵淵智行 様

要望者

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク
理事長 石橋輝勝

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号
東西館ビル本館47号室
電話&FAX 03-5212-4611

要望趣旨

当特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワークは、2012年1月26日、埼玉県警察本部長に宛て「電磁波・超音波等見えない媒体を使ったテクノロジー犯罪・組織的な人的嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書」を提出し、また昨年6月26日付にて警視総監及び46道府県警察本部長に宛て「テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書」を送付しておりますのでテクノロジー・嫌がらせ両犯罪に付きましてはある程度ご認識頂いているものと思います。

繰り返しになりますが、「テクノロジー犯罪」「嫌がらせ犯罪」どちらも当NPOの造語で、前者は、電磁波・超音波等見えない媒体を使ったテクノロジーを悪用して特定個人の精神・身体を攻撃する犯罪を、後者は、不特定多数あるいは特定少数による特定個人に対するつきまといを始めとする様々な嫌がらせを組織的・継続的に行なう犯罪を意味しております。

今回再々度本要望書を提出する理由は以下であります。

- ① テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者は増え続けており、1,388名を確認し、内埼玉県在住者は117名（男性55名、女性62名）で、四番目に被害者が多い自治体であります。
- ② 嫌がらせ犯罪は組織犯罪であることに間違いなく、被害者の多い自治体にはそれに見合う大きな犯罪組織が存在していると考えられます。
- ③ 確認被害者1,388名中すでに18名がお亡くなりになっていることから、両犯罪により死に追い込むことができる犯罪であります。それを裏付けるように日々生命の危険を訴える被害者が埼玉県内に多数居住しております。

- ④ お亡くなりになった18名中約半数は自殺であります。自殺防止対策は国の重要施策の一つですから埼玉県も同じであります。そのため自殺対策に真剣に取り組むならテクノロジー・嫌がらせ両犯罪にも取り組むべきであります。
- ⑤ 両犯罪で生じる現象(嫌がらせ犯罪では敵意の集中攻撃によるパニック症状、テクノロジー犯罪では音声・映像送信被害等)を精神疾患として誤って対処するシステムが構築されており、これが定着することは国民にとって大きな脅威であります。また精神疾患患者の増加は大きな社会問題となっており、その一要因として両犯罪があることが考えられます。それを裏付ける証言として、元英国海軍所属、マイクロ波の専門家バリー・トゥロワー氏の証言『マイクロ波技術の危険性』を資料として添付致しました。氏はマイクロ波で精神疾患を誘発できるとし、それも自然な精神疾患なのか人為によるものなのか分からないように誘発できるとまで証言しております。正に精神兵器と呼ばれるべき武器の存在が秘せられる一方で、精神医学・医療体制は発展しております。また国は医療保護入院を容易にするかたちで精神保健福祉法を改正しております。本来犯罪被害者として守られるべき人が精神障害者として扱われるのですからこれに満足する被害者はおりません。これによりさらに自殺者が増加することが考えられます。そのため精神医療体制の充実を図るなら、一方ではバリー・トゥロワー氏の証言も国民に知らされるべきであります。精神疾患対策も国家の重要施策の一つですから埼玉県も同じであります。精神疾患対策に真剣に取り組むならテクノロジー・嫌がらせ両犯罪対策にも取り組むべきであります。
- ⑥ テクノロジー犯罪被害として三欲操作がありますが、前記バリー・トゥロワー氏証言に「6. 6ヘルツは男性に激しい性的興奮を誘発します。誰かにひどい性的レイプを犯させることができます」と述べて、性欲操作を裏付けております。また2013年3月19日地下鉄東西線東陽町駅付近で発生した傷害事件では、元暴力団員の男が「自分の体内の超音波から、人を刺してみろよ、という言葉が聞こえ」犯行に及んだと証言しておりますので、音声送信被害による犯行と考えられます。音声送信被害者はその初期には音声に促されて動かされてしまうことを多くの被害者が証言しております。そのためこの技術を放置しておきますと同様の事件が頻発することが考えられます。そのため信じられない凶悪犯罪の防止を真剣に考えるならテクノロジー犯罪の撲滅にも取り組まなければならないのです。
- ⑦ これまでの調査から嫌がらせ犯罪に11の特徴があることが分かってまいりました。相当数の人間が(①集団性)、四六時中(②継続・反復性)、つきまとい(③ストーカー性)、なにかしようとする絶妙のタイミングで嫌がらせを働いてくる(④タイミング性)。そのタイミングは絶えず監視していなければできないこと(⑤監視性)、室内の行動を走査してその行動に合わせてなんらかの反応をするようにプログラムされた監視システムがなければできない嫌

がらせであります(⑥システム性)。しかも嫌がらせは外出しても行く先々で行われることから連絡網が完備しており(⑦ネットワーク性)、全国的に犯罪組織が存在していなければできない犯罪であります(⑧組織性)。そして行われている嫌がらせの内容が外国の例と照らして類似していることからマニュアルがあることも想像できるようになりました(⑨マニュアル性)。しかもこの犯罪は40年を超える歴史があること(⑩歴史性)も分かってまいりました。これら10の特徴すべてが非常識で貫かれており(⑪非常識性)、そこに重要な意味があることも分かってまいりました。起きている現象が非常識であればあるほど一般人は話しを聞かなくなり被害者は孤立します。これを逆に考えると、常識の範疇の嫌がらせでは被害者を助ける人が必ず現れます。これは加害者にとっては困ることです。一方被害者にとっては身に起きていることが非常識であればあるほど全く判断ができなくなってパニックに陥ってしまうのです。そのパニック状態を見てさらに遠ざけられ、追いつめられた先にあるのは、自殺か、緊急避難的対処か、精神病院への収容であります。このような構図が明瞭に読み取れるようになりました。このことから嫌がらせ犯罪に貫かれている非常識性は意図的なものと断定致します。ここから常識の範疇の嫌がらせは絶対にしないという犯罪主体の強固な意思を読み取ることができるようになりました。このように嫌がらせ犯罪主体の強固な意思と描く構図を看破できたことはこの犯罪の解明に大きく寄与すること確信致します。またこれまでの組織犯罪とは次元が違うこともご理解頂けると思います。さらにこれにテクノロジー犯罪の実態を知ることで犯罪の全貌がより明確になってまいります。非常識に徹するという強固な意思はテクノロジー犯罪でもみられることですから犯罪主体の同一性を窺わせるものであります。

- ⑧ 罪を犯していない一般市民がこの被害を受けており、子供のころからの被害者もいることから、そのような無辜の人に手が出せる意思は恐ろしいもので、これを放置することは社会不安を増幅するだけであります。安心安全の社会構築に取り組む埼玉県警としては断固としてその発露を糾明して摘み取らなければならない意思であります。
- ⑨ 被害者がいくら善意を示しても終わる様相を見せないということは、実際に加害行為を行なっている者の意思ではなく、背後にある大きな意思に従っていることが考えられます。添付しました『秘密情報機関による秘密偵察と電磁波による拷問』にある元諜報部員カール・クラーク氏の証言は、そこで述べられていることが、これまで当会が訴えてきた被害と大いに合致していることから、諜報活動として行なわれていることが考えられるようになりました。日本はスパイ天国と言われてきましたが、これは脳天気な表現で、工作員天国と言い換えるべきであります。他国からの指示で動く工作員活動の一環としてあるならば、それは侵略行為と捉えて対処されるべきで、国家安全

保障上の問題であります。ちなみに工作人員の暗躍としては北朝鮮の拉致問題が明らかになっております。諜報活動との類似性があるなら日本の公安当局も認識していなければならないことでもあります。認識だけではなく目を光らせていなければならないのです。それがなければ拉致とは別の意味での工作人員活動被害者が現れるのは必定であります。しかし現実に諜報活動によると思われる被害者が存在するのですから公安当局の怠慢を指摘されるのは当然であります。被害者の善意をことごとく覆して追い込んでくる手法はここまで考えなければ理解できないもので、日本人はいつまでも泣き寝入りしているべきではないと考えます。

- ⑩ 当NPOの調査の結果、テクノロジー犯罪に使われている技術は人間コントロール・テクノロジーと呼べるレベルにあることが分かってまいりました。これは人間の活動を司る脳とコンピューターをつなぐブレイン・マシン・インターフェイスの技術がなければできない犯罪であります。この技術の開発は65年前に「サイバー」という言葉が造語された時点に遡ることも分かってまいりました。これに関しては添付致しました『束縛：肉体から精神、心、神経生物学的領域』に詳しく記されておりますが、この技術に最も関心を示したのが軍部であったことから守秘義務の中に入れられ、しかも軍事技術ですから国家の最高の頭脳を投入して開発が続けられてきたのです。また脳とコンピューターをつなぐのですから対象者は人間で、人体実験をしなければ完成しない技術であります。人体実験していることが公になれば開発できなくなりますのでその面からも守秘義務の中に入れられるようになったのです。国家の最高レベルの頭脳を投入しておりますので科学技術開発の奔流でありながら全く国民に知らされずに開発が続けられてきたのです。これにさらに情報操作が加わって現実と一般認識との大きな差が生じていると考えられます。そのため被害者が泣けど叫べど救われない社会が構築されてきたのです。この点を看破できたのが当NPO16年間の活動の成果であります。これに付きましては第六回・第七回テクノロジー犯罪被害フォーラムで説明しておりますので、当NPOホームページあるいはユーチューブでご覧頂きますようお願い申し上げます。
- ⑪ 上記成果は国民の意識改革に欠かせない情報であります。国を守るために軍事技術の開発をせざるを得ない国家は人体実験をしなければ開発し得ないブレイン・マシン・インターフェイスの開発をせざるを得なくなっているのです。軍事技術であるため、また知られたら開発できなくなる技術ですから徹底した守秘義務の中に置かれており、そのためにそれがどのように使われても国民は皆目分からない迷妄の中に置かれているのです。今日の理解し難い社会現象にそれが現れていると考えられ、国民が知らないことをいいことに暴走を始めていると考えられます。そのような中で地方自治体の存在は重要であります。本問題によって国家意思と国民の意思との大きなギャップが明

瞭になることはいいことで、この意識をしっかりと持つことがこれからの日本人に求められているのです。これまでのように国家を信頼してきた時代は終わりで、より成長した国家感が持てるようになるのです。これは望むべきことで、第六回・第七回テクノロジー犯罪被害フォーラムの録画はそれを学ぶ最高の教科書になると考えます。下記要望事項にも記しましたが、埼玉県警察本部指揮下の全警察官の意識改革のためにも是非ともこの録画をご覧頂きますようお願い申し上げます。

以上の理由から本要望書を提出せざるを得ないものであり、杵淵本部長には現実起こっているテクノロジー・嫌がらせ両犯罪を、被害者と埼玉県警察本部指揮下の全警察官が一体となって解決に導くために、以下の要望項目を速やかに実行して頂きますようお願い申し上げます。

要 望 項 目

要望項目 1. テクノロジー犯罪・嫌がらせ犯罪を埼玉県警察本部長指揮下の全警察官が認識するようにして下さい。そのために、当NPOホームページあるいはユーチューブにアップしてあります、第六回・第七回テクノロジー犯罪被害フォーラムの録画を全警察官が観るように指示して下さい。そしてテクノロジー・嫌がらせ両犯罪を知らない警察官がいないまでに徹底して下さい。

第六回テクノロジー犯罪被害フォーラム

http://www.geocities.jp/techhanzainetinfo/forum/2013forum_rep.html

第七回テクノロジー犯罪被害フォーラム

http://www.geocities.jp/techhanzainetinfo/2014forum_m1.html

第六回テクノロジー犯罪被害フォーラム（ユーチューブ版）

<http://www.youtube.com/watch?v=Uqk0hvNJ7eg&feature=youtu.be>

第七回テクノロジー犯罪被害フォーラム（ユーチューブ版）

http://www.geocities.jp/techhanzainetinfo/2014forum_m.html

要望項目 2. テクノロジー・嫌がらせ両犯罪について最も身近な埼玉県警察本部長指揮下の全警察官に以下のアンケート調査を実施して下さい。そのためには要望項目 1 を確実に実施する必要があり、その認識をもって両犯罪被害を経験していないか、経験している場合どのような被害か、また加害者側に加担せざるを得ないよう圧力を掛けられたことはないか、ありの場合はどのような行為を強いられたのか、全警察官を対象にアンケート調査を実施して集計して下さい。その結果と当NPOのアンケート集計結果とを比較すれば当NPOの訴えを別の面から裏付けることとなります。また警察官の意識状況を新しい面から認識できるようにな

ります。これを人事に大いに利用して下さい。

要望項目3. テクノロジー犯罪被害者、嫌がらせ犯罪被害者が埼玉県警察本部及び各警察署に相談に来た場合の受け入れ体制を確立して下さい。被害者の訴えをよく聞き、県内の被害状況を把握できるよう体制を整えて下さい。合わせて当 NPO 定例会への職員の派遣を指示して下さい。

要望項目4. 電磁波や超音波と思われませんが、この犯罪に使われている見えない媒体を遮蔽できる部屋を警察署単位で設けて被害者を受け入れて下さい。テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者は見えない攻撃媒体を遮断することで正常に戻ることが考えられます。そのため精神的問題と判断する前にその部屋に収容して様子を見てから対処するようにして下さい。

要望項目5. 「サイバー」という言葉は人間の脳とコンピューターをつなぐことに関わるあらゆる技術を総称する言葉として1947年プリンストンで学者達によって造語されたものであります。テクノロジー犯罪はこの意味でのサイバー技術の悪用と考えられますので、現在あるサイバー犯罪対策課を二部体制にして、第一部は従来通りのインターネットに関わる犯罪を、第二部は本来の意味である人間の脳とコンピューターをつなぐ技術による犯罪を担当する部署として、後者のサイバー犯罪対策に着手して下さい。

要望項目6. 科学警察研究所において、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪に使用されている武器、装置、システムの調査研究およびそれらが使用された場合探知できるようにするための調査研究が徹底されるよう促して下さい。

要望項目7. 管区警察学校において、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪の捜査ができる人材を育成して下さい。

要望項目8. テクノロジー犯罪を捜査の対象とできるよう条例を整備するとともに国に法整備を働きかけて下さい。

要望項目9. テクノロジー犯罪を捜査する専門の部署を埼玉県警察本部内に設けて下さい。

要望項目10. 嫌がらせ犯罪を捜査できるよう条例を整備するとともに国に法整備を働きかけて下さい。

要望項目11. 嫌がらせ犯罪を捜査する部署を各警察署に設けて下さい。

添付書類

1.	被害者1, 388名居住県表	1枚
2.	県内在住会員名簿	1枚
3.	県内在住会員記載「被害概要説明書」	1部
4.	『マイクロウェーブ技術の危険性』	1部
5.	『秘密情報機関による秘密偵察と電磁波による拷問』	1部
6.	『束縛：肉体から精神、心、神経生物学的領域へ』	1部
7.	『特定の非殺傷兵器の生体効果』	1部
8.	チラシ	5枚

以上